



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月9日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 一六堂
コード番号 3366 URL <http://www.ichirokudo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 大木 貞宏

TEL 03-3510-6116
平成24年5月31日

定時株主総会開催予定日 平成24年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月31日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	9,860	11.3	760	78.2	882	57.0	309	45.1
23年2月期	8,862	3.0	426	△31.9	562	△21.9	213	△41.7

(注) 包括利益 24年2月期 350百万円 (49.0%) 23年2月期 235百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	36.28	32.72	7.2	12.7	7.7
23年2月期	2,500.16	2,251.38	5.2	8.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 ー百万円 23年2月期 ー百万円

(注) 当社は、平成23年11月18日付で、株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	6,934	4,416	63.7	516.55
23年2月期	6,943	4,155	59.9	48,712.97

(参考) 自己資本 24年2月期 4,416百万円 23年2月期 4,155百万円

(注) 当社は、平成23年11月18日付で、株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	1,249	△324	△785	1,515
23年2月期	697	△1,093	801	1,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	525.00	—	525.00	1,050.00	89	42.0	2.2
24年2月期	—	525.00	—	9.00	534.00	121	39.3	2.8
25年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		21.7	

(注) 1. 平成24年2月期期末配当の内訳 普通配当6円00銭 記念配当 3円00銭

2. 当社は、平成23年11月18日付で、株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

3. 平成25年 2月期の連結業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,096	11.2	401	64.7	474	55.6	213	324.4	24.99
通期	10,523	6.7	907	19.4	1,053	19.3	473	53.1	55.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	8,684,400 株	23年2月期	86,644 株
② 期末自己株式数	24年2月期	133,700 株	23年2月期	1,337 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	8,530,863 株	23年2月期	85,301 株

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成23年11月18日付で、株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	6,848	20.4	447	132.3	650	65.4	331	29.9
23年2月期	5,686	13.5	192	△26.2	393	△19.4	254	△22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	38.81	35.01
23年2月期	2,987.24	2,689.99

(注)当社は、平成23年11月18日付で、株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年2月期	6,080		4,114		67.7	481.20
23年2月期	5,884		3,831		65.1	44,916.25

(参考) 自己資本 24年2月期 4,114百万円 23年2月期 3,831百万円

(注)当社は、平成23年11月18日付で、株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 平成25年 2月期の個別業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,616	12.8	335	18.2	184	40.8	21.58
通期	7,431	8.5	706	8.6	388	17.3	45.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年11月18日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済環境は、東日本大震災により一時的に落ち込んだ購買意欲や自粛ムードから持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政金融危機を背景とした円高の長期化や株価の低迷などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当外食業界におきましては、節約志向や購買意欲の停滞により消費者の外食を控える傾向は依然として強く、また顧客確保のため低価格化を推し進める企業が相次ぐなど、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況下で当社グループにおきましては、客単価5,000円前後の「天地旬鮮 八吉」等の和食業態を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めており、同業他社とは一線を画した営業戦略で差別化を図っております。当連結会計年度には、新橋SL広場前の一棟ビルに新業態を含む6店舗を一斉オープンする等ビジネス街の一等地を中心に9店舗の出店を実施いたしました。その他2店舗の閉店を行った結果当連結会計年度末の店舗数は、84店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は98億60百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益7億60百万円（同78.2%増）、経常利益8億82百万円（同57.0%増）、当期純利益3億9百万円（同45.1%増）となりました。

（注）当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、69億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは、流動資産が1億69百万円増加、有形固定資産が3百万円減少、無形固定資産が1億42百万円減少、投資その他の資産が31百万円減少したことによるものです。

負債の部は、25億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円減少いたしました。これは主に、借入金が増加したことで、6億83百万円減少、未払法人税等が1億67百万円増加、資産除去債務が1億28百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、44億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことで、2億19百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加し、15億15百万円となりました。当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億49百万円（前連結会計年度は6億97百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億60百万円、減価償却費4億37百万円及びのれん償却額1億37百万円の計上に対して、法人税等の支払2億59百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億24百万円（前連結会計年度は10億93百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億53百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億85百万円(前連結会計年度は8億1百万円の収入)となりました。これは主に、借入金の返済6億83百万円、配当金の支払89百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年2月期 (連結)	平成21年2月期 (連結)	平成22年2月期 (連結)	平成23年2月期 (連結)	平成24年2月期 (連結)
自己資本比率(%)	56.6	57.5	66.6	59.9	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	89.1	46.4	49.6	33.4	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.0	1.8	2.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.8	56.0	28.3	30.9	61.6

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期、短期借入金及び社債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策をとることを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成24年2月期の期末配当金は1株当たり普通配当6円に東京証券取引所市場二部への上場並びに名古屋証券取引所市場二部への市場変更の記念配当3円を加えた9円とし、株式分割前の中間配当525円(分割後に換算すると5円25銭)とあわせた年間配当額は1株当たり534円(分割後に換算すると14円25銭)といたします。

また、次期の配当予想につきましては、依然として続く厳しい事業環境や、将来の事業展開に備えた内部留保の充実にも留意し、中間配当金において1株当たり6円、期末配当金においても1株当たり6円とし、年間配当金は12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上、行われる必要があると考えております。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、将来に関する事項につきましては平成24年4月9日現在において当社グループが判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

1. 事業展開について

出店政策及び業態開発について

最近5連結会計年度の期末店舗数の推移は、下表のとおりであります。

「天地旬鮮 八吉」は、当連結会計年度において3月に新橋店を新規出店し、6月に神田店、9月に神保町店、2月に品川店を「五大陸」より業態変更し、当連結会計年度末時点では34店舗を数えることとなりました。

「五大陸」については、業態変更による減少4店舗、「博多もつ鍋 黒き」は閉店による減少2店舗があり、当連結会計年度末時点の店舗数は「五大陸」が7店舗、「博多もつ鍋 黒き」が10店舗となっております。

その他業態については、「牛たん 荒」が6店舗、「六角」が6店舗、「銀の月」が5店舗、「和食酒房 うさみや」が4店舗、「のど黒屋」が3店舗など全33店舗となっております。

当社グループの出店戦略は、立地を最優先しているため、当社グループが希望する出店予定地が確保できないことにより計画どおりの出店ができない場合や、希望する出店予定地周辺での当社グループが運営する店舗との競合を避けるために開発した業態がお客様の嗜好に合わなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の業態別期末店舗数の推移

業態	期末時点の店舗数				
	平成20年2月期 (第14期)	平成21年2月期 (第15期)(注)	平成22年2月期 (第16期)	平成23年2月期 (第17期)	平成24年2月期 (第18期)
八吉	20	26	27	30	34
五大陸	12	11	11	11	7
黒き	11	15	15	12	10
その他	9	16	15	24	33
合計	52	68	68	77	84

(注)平成20年3月に完全子会社化したしました、株式会社デイ・マックス等の運営店舗17店舗を含みます。

新規出店時や業態変更時に発生する費用について

当社グループでは、新規出店時や業態変更によるリニューアルオープン時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更等は、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該店舗の内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込みが発生した場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

敷金及び差入保証金について

当社グループは飲食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金や保証金の差入れを行っております。平成24年2月29日現在、敷金及び差入保証金の残高は、1,658百万円となっており、総資産の23.9%を占めております。店舗オーナーの経営状況等により敷金や保証金の回収不能が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店資金等を主に金融機関からの借入れによって調達しています。当連結会計年度の総資産に占める有利子負債の割合は18.1%（有利子負債残高1,253百万円 / 総資産6,934百万円）となり前連結会計年度末の27.9%（有利子負債残高1,937百万円 / 総資産6,943百万円）と比較して大幅に減少いたしました。多額の有利子負債が残存する間に金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食の安全について

昨今頻発している食の安全性を脅かす問題（産地偽装、食中毒等）に対し、当社グループにおきましては、トレーサビリティ（生産履歴）の追求等食材の品質管理を最重要課題として認識しております。しかしながら、今後当社グループにおける安心・安全な使用食材の確保が困難となる場合や、上記問題等に起因して外食業界全体において外食利用が手控えられた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2.業績の季節変動について

当社グループの売上高は、忘年会需要の多い12月に他の月と比較して増加する傾向があります。特に利益面において通期の営業利益、経常利益等に占める比率が高くなる傾向にあります。このため、12月及び12月の属する第4四半期の売上高の動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、新規出店、業態変更等により、かかる傾向に変動が生じる場合があります。

なお、当連結会計年度における四半期別の業績は下表のとおりとなっております。

	当連結会計年度(千円)				
	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	通期 自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高	2,117,718	2,465,757	2,480,023	2,796,559	9,860,059
売上総利益	1,548,824	1,815,268	1,822,963	2,023,175	7,210,231
営業利益	17,743	225,890	201,304	315,470	760,408
経常利益	58,290	246,899	239,987	337,141	882,318
四半期 (当期)純利益	81,723	132,071	116,806	142,313	309,467

3.買参権について

居酒屋業界は、参入障壁が比較的低いこともあって新規参入が多い反面、退出も少なく新陳代謝が激しいのが現状であります。近年では台頭目覚ましい新興勢力のチェーン店の拡大により、既存の大手フランチャイズ・チェーンや従来一杯飲み屋型の居酒屋との競争が激化しております。

こうした中で当社グループは、買参権の取得に伴う鮮魚流通システムの確立で食材の差別化を図り、これを武器にリピート顧客を増大させ、「天地旬鮮 八吉」等の和食業態をはじめ当社グループの全店舗の利益率の向上に繋げる方針であります。当社グループは、平成24年4月9日現在、下表の買参権を取得しており、新潟営業所、浜田営業所及び塩釜営業所にて仕入・一次加工・配送等を行っております。これら3営業所、下表にあります11漁港、3卸売市場を拠点とすることで、天候等で左右される鮮魚の確保が、安定的に行えるのと同時に、大漁時の安価な仕入の機会が増大いたします。これらがいまって、「天地旬鮮 八吉」等の和食業態をはじめ当社グループの食材調達の安定化に繋がっております。

従いまして、これらの買参権が何らかの理由で更新できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の買参権取得状況

取得年月日	取得漁港・市場名
平成15年11月	地方卸売市場 糸一印(系魚川魚市場)
平成15年11月	新潟県姫川漁港
平成15年11月	新潟県能生漁港
平成16年9月	新潟県浦本漁港
平成18年4月	島根県浜田漁港
平成18年4月	島根県大田市漁港
平成18年4月	島根県益田市漁港
平成18年4月	島根県大田市和江漁港
平成18年4月	島根県江津漁港
平成18年4月	島根県仁摩漁港
平成18年4月	島根県恵雲漁港
平成18年11月	地方卸売市場 (株)一印上越魚市場
平成22年4月	宮城県塩釜漁港
平成22年4月	地方卸売市場 塩釜市魚市場

4.人材の確保について

当社グループは、顧客満足度の向上を通じて競合他社との差別化を図るために、また積極的な店舗展開を伴う業績拡大のためにも優秀な人材の確保が最優先課題と考えております。

従いまして、当社グループは、これまで待遇、業務内容、コミュニケーション面において従業員が満足できる諸施策を採ってまいりました。

今後も引き続き、新卒、中途の如何にかかわらず、継続的に人材の確保に注力してまいります。しかし、当社グループが必要とするレベルに達した人材の確保が計画どおりに進まない場合や、現在在籍している人材が大量に退職するような場合には当社グループの事業展開が制約される可能性があり、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

5. 法規制について

食品衛生法について

当社グループは、飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒事故を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、店舗における在庫等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止等の処分を受けることがあります。今後、食品衛生法の規定に抵触し、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

現在、厚生労働省では短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準を拡大する案が検討されております。当社においては、すでに法令に準拠した取組みを実施済みであります。しかしながら、当社では外食という業種柄、短時間労働者（パート・アルバイト）を多人数雇用しており、これらの法制度改正動向によっては、費用負担の増加等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社は平成24年4月9日現在、「八吉」、「五大陸」、「天地旬鮮」、「接待居酒屋」、「黒き」、「六角」、「のど黒屋」、「ばちや」、「荒」、「銀の月」、「うさみや」及び「SL酒場」等の店舗ブランド等について商標権の登録を行っております。現時点まで店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

リサイクル法について

当社グループは「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられておりますが、法的規制の強化等により設備投資等の新たな費用が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. システム障害について

当社グループにおきましては、店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用し、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、コンピューターウィルスの侵入等の不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社グループの運営に支障をきたすことにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害について

大規模な地震、異常気象等の自然災害が発生し、当社グループの既存店舗の営業休止や営業の縮小、新規出店の抑制、食材の調達困難等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、上記の自然災害に起因して電力・水道等の使用制限、日本市場における消費意欲の低下といった影響を受ける場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

8. ストックオプションと株式の希薄化について

当社では、社員の業績向上に対する士気を高め、また、優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。平成24年2月期末現在、新株予約権による潜在株式総数は1,041,800株であり、これらの新株予約権が全て行使されるといたしますと、発行済株式総数及び新株予約権による潜在株式数の合計9,726,200株の10.7%に相当いたします。

付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や需給関係へ影響をもたらす、当社株式の株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社一六堂)及び子会社4社により構成されており、飲食事業を主たる業務として、商品卸売事業及びその他事業を行っております。

(1) 飲食事業

当社、株式会社エムアイフードシステム、株式会社ジェイエフピー及び株式会社デイ・マックスが、「本物の食文化の提供」という企業理念のもと従来の居酒屋チェーンとは一味違った「素材へのこだわり」と「個室感覚」を基本的なコンセプトとして重視した「天地旬鮮 八吉」等を主力業態として、東京23区内を中心に直営店舗を展開しております。主力の飲食事業の各業態別の特徴は以下のとおりであります。

業態	特徴	店舗数 (注)
天地旬鮮 八吉	店名が示すとおり「天然」、「地物」、「旬」、「新鮮」をテーマに開発した新しい和食業態です。天地旬鮮というコンセプトは、買参権の取得で、日本海の鮮魚を直接お客様に提供する流通システムが確立したことで可能となっております。個室感のある内装で幅広い年齢層の多様な目的に対応しております。	34
五大陸	五大陸という店名が示すとおりイタリアン、和食、中華など世界の様々な料理とお酒をオリエンタルな雰囲気を提供するのがコンセプトとなっております。一部のメニューや食材に特化するのではなく、様々な分野の料理を専門店レベルの創作料理として提供することで、「食」の高度化、多様化に対応しております。	7
もつ鍋 黒き	厳選された「もつ」のみを使用し、多種多様な飲料と共に美味しいもつ鍋を、落ち着いた雰囲気を提供することをコンセプトとしております。その他、豊富なサイドメニューを揃え、多様なニーズに対応しております。	10
その他の店舗	個室、半個室を中心とした創作和食居酒屋「銀の月」を5店舗、定評ある鮮魚を中心とした和食と洋の空間の絶妙なコラボレーションが織りなすおとなの空間「銀座 六角」「銀座酒房 六角」が計6店舗、本場仙台の名店の味が東京で楽しめる専門店「仙台牛たん 荒」が6店舗、「和食酒房うさみや」が4店舗、「八吉」のコンセプトをさらに進化させ拘った高級店「のど黒屋」を3店舗、その他の業態を9店舗となっております。	33
合計		84

(注)店舗数は平成24年2月29日現在の数であります。

(2) 商品卸売事業

当社及び株式会社袖屋が、鮮魚や当社PB商品の卸売を行っております。

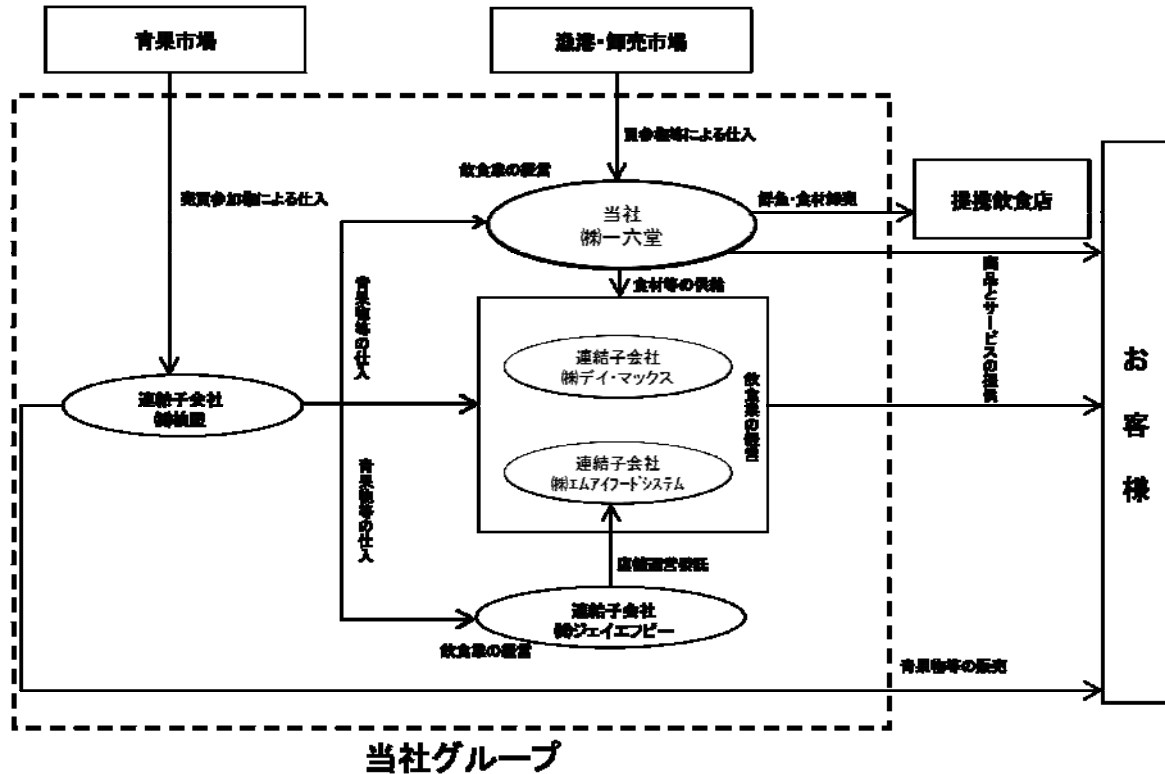
(3) その他事業

当社が、ライセンス販売及び不動産賃貸業等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の事業に係る位置付けは事業系統図のとおりであります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

事業系統図



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記につきましては、平成21年2月期 決算短信（連結、平成21年4月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ「IR情報」）

<http://www.ichirokudo.com/ir/ir01.html>

（東京証券取引所「上場会社情報検索ページ」）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（名古屋証券取引所「上場銘柄情報」）

<http://www.nse.or.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,882	1,607,370
売掛金	165,085	208,891
たな卸資産	¹ 244,760	¹ 208,793
繰延税金資産	48,022	68,433
その他	196,342	193,737
流動資産合計	2,118,094	2,287,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,383,479	3,802,324
減価償却累計額	1,840,687	2,111,817
建物(純額)	1,542,791	1,690,506
工具、器具及び備品	969,023	1,104,285
減価償却累計額	775,834	886,853
工具、器具及び備品(純額)	193,189	217,432
土地	741,130	741,130
建設仮勘定	174,532	-
その他	48,159	53,431
減価償却累計額	43,043	48,878
その他(純額)	5,115	4,552
有形固定資産合計	2,656,759	2,653,622
無形固定資産		
のれん	210,410	73,194
その他	23,841	18,346
無形固定資産合計	234,252	91,541
投資その他の資産		
投資有価証券	118,620	168,215
繰延税金資産	85,982	19,386
敷金及び保証金	1,672,829	1,658,440
その他	81,203	80,682
貸倒引当金	24,615	24,615
投資その他の資産合計	1,934,019	1,902,109
固定資産合計	4,825,031	4,647,273
資産合計	6,943,126	6,934,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,588	182,240
1年内返済予定の長期借入金	683,768	603,868
未払金	267,889	342,501
未払法人税等	113,038	280,906
その他	197,385	250,484
流動負債合計	1,419,668	1,660,000
固定負債		
長期借入金	1,253,964	650,096
長期前受収益	77,008	27,623
資産除去債務	-	128,100
その他	36,928	51,808
固定負債合計	1,367,900	857,628
負債合計	2,787,569	2,517,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,771	1,161,127
資本剰余金	1,219,791	1,219,935
利益剰余金	1,881,520	2,101,415
自己株式	118,821	118,821
株主資本合計	4,143,260	4,363,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,296	53,214
その他の包括利益累計額合計	12,296	53,214
純資産合計	4,155,557	4,416,870
負債純資産合計	6,943,126	6,934,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年3月1日	(自	平成23年3月1日
	至	平成23年2月28日)	至	平成24年2月29日)
売上高		8,862,556		9,860,059
売上原価		2,322,411		2,649,827
売上総利益		6,540,144		7,210,231
販売費及び一般管理費	¹	6,113,453	¹	6,449,823
営業利益		426,691		760,408
営業外収益				
受取利息		394		194
受取配当金		6,983		4,031
協賛金収入		125,358		137,660
投資有価証券売却益		20,698		12,311
その他		21,613		21,365
営業外収益合計		175,047		175,563
営業外費用				
支払利息		23,602		20,309
為替差損		15,287		1,879
株式公開費用		-		28,679
その他		785		2,783
営業外費用合計		39,674		53,652
経常利益		562,064		882,318
特別利益				
固定資産売却益	²	19		-
受取補償金		3,818		-
受取保険金		-		836
特別利益合計		3,837		836
特別損失				
固定資産除却損		³ 29		³ 4,667
減損損失	⁴	34,459	⁴	38,676
店舗閉鎖損失		6,858		6,682
損害賠償金		3,224		2,660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		68,690
その他		-		1,290
特別損失合計		44,572		122,667
税金等調整前当期純利益		521,329		760,488
法人税、住民税及び事業税		283,313		425,866
法人税等調整額		24,750		25,153
法人税等合計		308,063		451,020
少数株主損益調整前当期純利益		-		309,467
当期純利益		213,266		309,467

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	309,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	40,918
その他の包括利益合計	-	² 40,918
包括利益	-	¹ 350,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	350,386
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,160,716	1,160,771
当期変動額		
新株の発行	55	356
当期変動額合計	55	356
当期末残高	1,160,771	1,161,127
資本剰余金		
前期末残高	1,219,786	1,219,791
当期変動額		
新株の発行	5	144
当期変動額合計	5	144
当期末残高	1,219,791	1,219,935
利益剰余金		
前期末残高	1,755,681	1,881,520
当期変動額		
剰余金の配当	87,427	89,572
当期純利益	213,266	309,467
当期変動額合計	125,838	219,895
当期末残高	1,881,520	2,101,415
自己株式		
前期末残高	118,821	118,821
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,821	118,821
株主資本合計		
前期末残高	4,017,361	4,143,260
当期変動額		
新株の発行	60	500
剰余金の配当	87,427	89,572
当期純利益	213,266	309,467
当期変動額合計	125,898	220,395
当期末残高	4,143,260	4,363,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	9,538	12,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,834	40,918
当期変動額合計	21,834	40,918
当期末残高	12,296	53,214
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,538	12,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,834	40,918
当期変動額合計	21,834	40,918
当期末残高	12,296	53,214
純資産合計		
前期末残高	4,007,823	4,155,557
当期変動額		
新株の発行	60	500
剰余金の配当	87,427	89,572
当期純利益	213,266	309,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,834	40,918
当期変動額合計	147,733	261,313
当期末残高	4,155,557	4,416,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	521,329	760,488
減価償却費	373,184	437,996
減損損失	34,459	38,676
のれん償却額	206,866	137,215
受取利息及び受取配当金	7,377	4,225
支払利息	23,602	20,309
投資有価証券売却損益(は益)	20,698	12,311
為替差損益(は益)	15,287	1,879
受取補償金	3,818	-
受取保険金	-	836
固定資産売却損益(は益)	19	-
固定資産除却損	29	4,667
店舗閉鎖損失	6,858	6,682
損害賠償損失	3,224	2,660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68,690
売上債権の増減額(は増加)	19,654	43,805
たな卸資産の増減額(は増加)	58,981	35,967
仕入債務の増減額(は減少)	14,461	24,652
未払金の増減額(は減少)	24,585	53,898
未払消費税等の増減額(は減少)	44,816	45,784
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,364	5,459
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,935	857
その他の固定負債の増減額(は減少)	54,596	51,363
その他	676	4,777
小計	978,650	1,526,849
利息及び配当金の受取額	6,737	4,146
利息の支払額	22,574	20,284
補償金の受取額	3,818	-
保険金の受取額	-	836
損害賠償金の支払額	3,224	2,660
法人税等の支払額	265,510	259,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,896	1,249,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	112,500	102,000
定期預金の払戻による収入	114,000	96,000
有形固定資産の取得による支出	918,220	353,540
無形固定資産の取得による支出	451	1,308
投資有価証券の取得による支出	320	-
投資有価証券の売却による収入	167,638	20,126
敷金及び保証金の差入による支出	353,956	27,571
敷金及び保証金の回収による収入	42,602	41,550
短期貸付金の純増減額(は増加)	923	2,251
その他	33,562	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,093,845	324,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,920,000	-
長期借入金の返済による支出	1,009,161	683,768
社債の償還による支出	20,000	-
株式の発行による収入	60	500
配当金の支払額	87,427	89,572
その他	2,263	12,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	801,207	785,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,287	1,879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	389,971	137,474
現金及び現金同等物の期首残高	988,318	1,378,289
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,378,289	¹ 1,515,764

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 4社 (株)エムアイフードシステム、(株)柚屋、 (株)ジェイエフピー、(株)デイ・マックス (2)非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数 4社 (株)エムアイフードシステム、(株)柚屋、 (株)ジェイエフピー、(株)デイ・マックス (2)非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 a.店舗在庫 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 b.倉庫在庫 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a.店舗在庫 同左</p> <p>b.倉庫在庫 同左</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~27年 工具、器具及び備品 2~15年 その他 2~10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づくものであります。</p> <p>リース資産 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~38年 工具、器具及び備品 2~15年 その他 2~10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象・・・外貨建借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。</p> <p>現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段・・・ 同左 ・ヘッジ対象・・・ 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12,807千円、税金等調整前当期純利益は81,498千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																								
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">232,729 千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">12,031 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,760 千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末日における、当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	商品	232,729 千円	貯蔵品	12,031 千円	合計	244,760 千円	当座貸越契約の総額	500,000千円	借入実行残高		差引額	500,000千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">201,768 千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,024 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,793 千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末日における、当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	商品	201,768 千円	貯蔵品	7,024 千円	合計	208,793 千円	当座貸越契約の総額	500,000千円	借入実行残高		差引額	500,000千円
商品	232,729 千円																								
貯蔵品	12,031 千円																								
合計	244,760 千円																								
当座貸越契約の総額	500,000千円																								
借入実行残高																									
差引額	500,000千円																								
商品	201,768 千円																								
貯蔵品	7,024 千円																								
合計	208,793 千円																								
当座貸越契約の総額	500,000千円																								
借入実行残高																									
差引額	500,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,226,695千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,491,064千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td>東京都豊島区 1店舗</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td>東京都武蔵野市 3店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当社グループは、資産のグルーピングを各店舗単位で行っております。 上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 70%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,331</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,825</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,863</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法 当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。</p>	給与手当	2,226,695千円	地代家賃	1,491,064千円	その他(車両運搬具)	19千円	合 計	19千円	その他(車両運搬具)	29千円	合 計	29千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物、工具、器具及び備品、リース資産	東京都豊島区 1店舗	営業店舗	建物、工具、器具及び備品、リース資産	東京都武蔵野市 3店舗	種類	金額(千円)	建物	24,331	工具、器具及び備品	3,825	リース資産	5,863	その他	439	計	34,459	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,258,552千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,656,939千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,291千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,667千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>神奈川県横浜市 1店舗</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>東京都千代田区 1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当社グループは、資産のグルーピングを各店舗単位で行っております。 上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 70%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">34,644</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,031</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法 当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。</p>	給与手当	2,258,552千円	地代家賃	1,656,939千円	建物	4,291千円	工具、器具及び備品	375千円	合 計	4,667千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物、工具、器具及び備品	神奈川県横浜市 1店舗	営業店舗	建物、工具、器具及び備品	東京都千代田区 1店舗	種類	金額(千円)	建物	34,644	工具、器具及び備品	4,031	計	38,676
給与手当	2,226,695千円																																																												
地代家賃	1,491,064千円																																																												
その他(車両運搬具)	19千円																																																												
合 計	19千円																																																												
その他(車両運搬具)	29千円																																																												
合 計	29千円																																																												
用途	種類	場所																																																											
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、リース資産	東京都豊島区 1店舗																																																											
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、リース資産	東京都武蔵野市 3店舗																																																											
種類	金額(千円)																																																												
建物	24,331																																																												
工具、器具及び備品	3,825																																																												
リース資産	5,863																																																												
その他	439																																																												
計	34,459																																																												
給与手当	2,258,552千円																																																												
地代家賃	1,656,939千円																																																												
建物	4,291千円																																																												
工具、器具及び備品	375千円																																																												
合 計	4,667千円																																																												
用途	種類	場所																																																											
営業店舗	建物、工具、器具及び備品	神奈川県横浜市 1店舗																																																											
営業店舗	建物、工具、器具及び備品	東京都千代田区 1店舗																																																											
種類	金額(千円)																																																												
建物	34,644																																																												
工具、器具及び備品	4,031																																																												
計	38,676																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	235,101 千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	235,101 千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21,834 千円
計	21,834 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	86,620	24		86,644
合計	86,620	24		86,644
自己株式				
普通株式	1,337			1,337
合計	1,337			1,337

(注)普通株式の24株の増加は新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	42	500	平成22年2月28日	平成22年 5月31日	利益剰余金
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	44	525	平成22年8月31日	平成22年 11月5日	利益剰余金

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	44	525	平成23年2月28日	平成23年 5月31日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	86,644	8,597,756		8,684,400
合計	86,644	8,597,756		8,684,400
自己株式				
普通株式	1,337	132,363		133,700
合計	1,337	132,363		133,700

(注) 1. 普通株式の8,597,756株の増加は株式分割(1:100)による増加8,577,756株及び新株予約権(ストックオプション)の行使による増加20,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の132,363株の増加は株式分割(1:100)による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	44	525	平成23年2月28日	平成23年 5月31日	利益剰余金
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	44	525	平成23年8月31日	平成23年 11月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	76	9	平成24年2月29日	平成24年 5月31日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,463,882 千円	現金及び預金勘定 1,607,370 千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 27,592 千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 33,606 千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期積立預金 58,000 千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期積立預金 58,000 千円
現金及び現金同等物 1,378,289 千円	現金及び現金同等物 1,515,764 千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種 類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
	株 式	118,300	97,567	20,732
	合 計	118,300	97,567	20,732

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株 式	168,000	20,698

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種 類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
	株 式	167,895	85,212	82,683
	合 計	167,895	85,212	82,683

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株 式	24,666	12,311

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,722千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,882千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">30,490千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">638千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,851千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">16,626千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">57,974千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,937千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">155,733千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">142,441千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">134,005千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,722千円	未払事業所税	4,882千円	減価償却超過額	30,490千円	繰延資産償却超過額	638千円	減損損失	18,851千円	固定資産未実現利益	16,626千円	前受収益	57,974千円	貸倒引当金	9,937千円	その他	4,609千円	繰延税金資産小計	155,733千円	評価性引当額	13,291千円	繰延税金資産合計	142,441千円	その他有価証券評価差額金	8,436千円	繰延税金負債合計	8,436千円	繰延税金資産の純額	134,005千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,483千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,428千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,415千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">307千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,570千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">10,166千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">47,173千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,134千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">46,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">197,175千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,606千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">138,568千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">21,280千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">50,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">87,819千円</td></tr> </table>	未払事業税	25,483千円	未払事業所税	5,428千円	減価償却超過額	24,415千円	繰延資産償却超過額	307千円	減損損失	26,570千円	固定資産未実現利益	10,166千円	前受収益	47,173千円	貸倒引当金	9,134千円	資産除去債務	46,555千円	その他	1,938千円	繰延税金資産小計	197,175千円	評価性引当額	58,606千円	繰延税金資産合計	138,568千円	資産除去債務に対応する除去費用	21,280千円	その他有価証券評価差額金	29,468千円	繰延税金負債合計	50,748千円	繰延税金資産の純額	87,819千円
未払事業税	11,722千円																																																																
未払事業所税	4,882千円																																																																
減価償却超過額	30,490千円																																																																
繰延資産償却超過額	638千円																																																																
減損損失	18,851千円																																																																
固定資産未実現利益	16,626千円																																																																
前受収益	57,974千円																																																																
貸倒引当金	9,937千円																																																																
その他	4,609千円																																																																
繰延税金資産小計	155,733千円																																																																
評価性引当額	13,291千円																																																																
繰延税金資産合計	142,441千円																																																																
その他有価証券評価差額金	8,436千円																																																																
繰延税金負債合計	8,436千円																																																																
繰延税金資産の純額	134,005千円																																																																
未払事業税	25,483千円																																																																
未払事業所税	5,428千円																																																																
減価償却超過額	24,415千円																																																																
繰延資産償却超過額	307千円																																																																
減損損失	26,570千円																																																																
固定資産未実現利益	10,166千円																																																																
前受収益	47,173千円																																																																
貸倒引当金	9,134千円																																																																
資産除去債務	46,555千円																																																																
その他	1,938千円																																																																
繰延税金資産小計	197,175千円																																																																
評価性引当額	58,606千円																																																																
繰延税金資産合計	138,568千円																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	21,280千円																																																																
その他有価証券評価差額金	29,468千円																																																																
繰延税金負債合計	50,748千円																																																																
繰延税金資産の純額	87,819千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	2.5%	のれん償却額	16.1%	評価性引当額	0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	2.0%	のれん償却額	7.4%	評価性引当額	7.0%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3%																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																
住民税均等割等	2.5%																																																																
のれん償却額	16.1%																																																																
評価性引当額	0.7%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																
住民税均等割等	2.0%																																																																
のれん償却額	7.4%																																																																
評価性引当額	7.0%																																																																
その他	2.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3%																																																																

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)						
3 .	<p>3 . 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年3月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td>35.6%</td> </tr> </table> <p>なお、この税率の変更による影響額は軽微であります。</p>	平成25年2月28日まで	40.6%	平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	38.0%	平成28年3月1日以降	35.6%
平成25年2月28日まで	40.6%						
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	38.0%						
平成28年3月1日以降	35.6%						

(セグメント情報等)

a . 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b . 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c . 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

d . セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月21日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	48,712.97円	1株当たり純資産額	516.55円
1株当たり当期純利益金額	2,500.16円	1株当たり当期純利益金額	36.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,251.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.72円
		当社は、平成23年11月18日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	487.13円
		1株当たり当期純利益金額	25.00円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	213,266	309,467
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,266	309,467
期中平均株式数(株)	85,301	8,530,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	9,425	927,815
(うち新株予約権)	(9,425)	(927,815)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストックオプション 普通株式378株	第4回ストックオプション 普通株式37,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品関係、デリバティブ取引、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,603	1,241,884
売掛金	115,063	149,340
商品	204,945	172,415
貯蔵品	9,570	4,684
前払費用	115,965	109,735
繰延税金資産	40,092	56,655
その他	74,342	83,820
流動資産合計	1,665,583	1,818,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,086,395	2,474,197
減価償却累計額	1,036,925	1,208,651
建物(純額)	1,049,470	1,265,546
機械及び装置	1,959	1,959
減価償却累計額	1,502	1,622
機械及び装置(純額)	456	336
車両運搬具	42,927	48,199
減価償却累計額	38,742	44,113
車両運搬具(純額)	4,185	4,086
工具、器具及び備品	574,303	699,011
減価償却累計額	430,688	520,487
工具、器具及び備品(純額)	143,615	178,523
土地	741,130	741,130
建設仮勘定	174,532	-
有形固定資産合計	2,113,391	2,189,623
無形固定資産		
のれん	39,231	24,045
商標権	2,421	2,408
ソフトウェア	16,909	11,892
その他	1,290	1,290
無形固定資産合計	59,853	39,637
投資その他の資産		
投資有価証券	118,620	168,215
関係会社株式	634,163	634,163
出資金	3,495	3,505
長期前払費用	39,503	31,335
繰延税金資産	52,246	-
敷金及び保証金	1,191,729	1,190,212
その他	6,172	5,326
投資その他の資産合計	2,045,930	2,032,760
固定資産合計	4,219,175	4,262,020
資産合計	5,884,758	6,080,557

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,898	145,249
1年内返済予定の長期借入金	431,048	351,148
未払金	215,366	288,615
未払費用	21,221	33,020
未払法人税等	68,020	173,170
未払消費税等	5,415	49,998
預り金	24,766	27,190
前受収益	87,546	101,031
その他	8,923	15,175
流動負債合計	982,205	1,184,599
固定負債		
長期借入金	964,864	613,716
繰延税金負債	-	5,001
長期前受収益	72,127	26,219
長期預り保証金	13,739	13,739
資産除去債務	-	85,631
その他	20,151	37,010
固定負債合計	1,070,882	781,319
負債合計	2,053,088	1,965,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,771	1,161,127
資本剰余金		
資本準備金	1,219,791	1,219,935
資本剰余金合計	1,219,791	1,219,935
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,557,263	1,798,813
利益剰余金合計	1,557,633	1,799,183
自己株式	118,821	118,821
株主資本合計	3,819,373	4,061,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,296	53,214
評価・換算差額等合計	12,296	53,214
純資産合計	3,831,670	4,114,638
負債純資産合計	5,884,758	6,080,557

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
店舗売上高	5,498,633	6,677,623
卸売事業売上高	144,535	128,048
その他	43,111	42,872
売上高	5,686,280	6,848,544
売上原価		
商品期首たな卸高	158,477	204,945
当期商品仕入高	1,588,527	1,847,039
合計	1,747,004	2,051,985
商品期末たな卸高	204,945	172,415
商品売上原価	1,542,059	1,879,569
売上総利益	4,144,221	4,968,974
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170,739	165,084
給料及び手当	1,391,815	1,531,805
地代家賃	987,243	1,175,336
減価償却費	237,910	321,920
水道光熱費	212,683	259,583
消耗品費	85,141	112,375
広告宣伝費	120,095	140,815
賃借料	44,672	31,430
のれん償却額	15,186	15,186
その他	685,936	767,541
販売費及び一般管理費合計	3,951,424	4,521,079
営業利益	192,796	447,895
営業外収益		
受取利息	1,310	174
受取配当金	106,983	114,031
協賛金収入	75,566	99,609
投資有価証券売却益	20,698	12,311
その他	21,316	23,089
営業外収益合計	225,875	249,216
営業外費用		
支払利息	14,705	14,960
為替差損	10,191	1,253
株式公開費用	-	28,679
その他	470	1,880
営業外費用合計	25,367	46,772
経常利益	393,304	650,338

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	19	-
受取保険金	283	-
特別利益合計	303	-
特別損失		
固定資産除却損	29	4,667
減損損失	8,933	12,373
店舗閉鎖損失	-	6,682
損害賠償金	-	1,938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,954
その他	745	1,290
特別損失合計	9,708	65,906
税引前当期純利益	383,899	584,431
法人税、住民税及び事業税	113,894	233,657
法人税等調整額	15,189	19,652
法人税等合計	129,084	253,309
当期純利益	254,815	331,122

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,160,716	1,160,771
当期変動額		
新株の発行	55	356
当期変動額合計	55	356
当期末残高	1,160,771	1,161,127
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,219,786	1,219,791
当期変動額		
新株の発行	5	144
当期変動額合計	5	144
当期末残高	1,219,791	1,219,935
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,389,875	1,557,263
当期変動額		
剰余金の配当	87,427	89,572
当期純利益	254,815	331,122
当期変動額合計	167,387	241,549
当期末残高	1,557,263	1,798,813
利益剰余金合計		
前期末残高	1,390,245	1,557,633
当期変動額		
剰余金の配当	87,427	89,572
当期純利益	254,815	331,122
当期変動額合計	167,387	241,549
当期末残高	1,557,633	1,799,183
自己株式		
前期末残高	118,821	118,821
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,821	118,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	3,651,925	3,819,373
当期変動額		
新株の発行	60	500
剰余金の配当	87,427	89,572
当期純利益	254,815	331,122
当期変動額合計	167,447	242,049
当期末残高	3,819,373	4,061,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,538	12,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,834	40,918
当期変動額合計	21,834	40,918
当期末残高	12,296	53,214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,538	12,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,834	40,918
当期変動額合計	21,834	40,918
当期末残高	12,296	53,214
純資産合計		
前期末残高	3,642,387	3,831,670
当期変動額		
新株の発行	60	500
剰余金の配当	87,427	89,572
当期純利益	254,815	331,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,834	40,918
当期変動額合計	189,282	282,968
当期末残高	3,831,670	4,114,638

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。